



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 住友金属工業株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 5405 URL <http://www.sumitomometals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友野 宏 (TEL) 03 (4416) 6115
 問合せ先責任者 (役職名) 広報グループ長 (氏名) 松井 俊文 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|---------|---|---------|---|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 341,600 | 17.6 | 14,285 | — | 9,490 | — | 4,478 | — |
| 22年3月期第1四半期 | 290,451 | △35.8 | △34,539 | — | △41,653 | — | △32,359 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 0.97 | — |
| 22年3月期第1四半期 | △6.98 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 2,383,401 | 845,652 | 33.3 | 171.41 |
| 22年3月期 | 2,403,670 | 879,209 | 34.5 | 178.87 |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 794,634百万円 22年3月期 829,219百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 |
| 23年3月期 | — | — | — | — | — |
| 23年3月期（予想） | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|---|--------|---|--------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 720,000 | 20.3 | 30,000 | — | 25,000 | — | 25,000 | — | 5.39 |
| 通期 | — | — | 90,000 | — | 80,000 | — | 60,000 | — | 12.94 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

通期の売上高については、現時点では適切な予想数値の算定が困難であることから、記載しておりません。なお、当該理由等については、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2～3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|----------------|----------|----------------|
| 23年3月期1Q | 4,805,974,238株 | 22年3月期 | 4,805,974,238株 |
| 23年3月期1Q | 170,208,152株 | 22年3月期 | 170,152,892株 |
| 23年3月期1Q | 4,635,793,366株 | 22年3月期1Q | 4,636,722,109株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 2 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 2 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 2 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 7 |
| 4. 補足情報 | 8 |
| (1) 業績（連結） | 8 |
| (2) 粗鋼生産量（株住友金属小倉、株住友金属和歌山を含む） | 8 |
| (3) 輸出比率（株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む・・・金額ベース） | 8 |
| (4) 為替レート | 8 |
| (5) 外貨バランス（連結） | 8 |
| (6) 鋼材平均価格（株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む） | 9 |
| (7) 借入残高（連結） | 9 |
| (8) 損益変動要因分析（連結） | 9 |

※ 当社は、平成22年7月29日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、主なQ&Aについては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の鋼材需要は、輸出及び自動車分野等の製造業向けを主体として概ね堅調に推移いたしました。一方、当社グループが注力するエネルギー関連分野については、緩やかな回復に留まりました。また、原材料価格は、中国をはじめとする需要の急増に伴い、大幅に上昇いたしました。

このような状況の下、当社グループとしては、より一層のコスト削減など収益改善に全力をあげて取り組むとともに、原材料コストの変動について、鋼材価格へ反映すべく、努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、鋼材販売量の増加に加え、コスト削減や鋼材価格の改善など収益向上を図るとともに、前期契約の原材料の使用や原材料価格の上昇に伴うたな卸資産の評価益といった一過性の要因もあり、前第1四半期連結累計期間と比較して、業績は好転いたしました。

この結果、売上高は3,416億円（前第1四半期連結累計期間対比511億円の増加）、営業利益は142億円（前第1四半期連結累計期間対比488億円の増加）、経常利益は94億円（前第1四半期連結累計期間対比511億円の増加）、四半期純利益は44億円（前第1四半期連結累計期間対比368億円の増加）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、鋼材需要が自動車分野等の製造業向けを主体として堅調に推移すると見込んでおり、売上高を7,200億円、営業利益を300億円、経常利益を250億円、当期純利益を250億円としております。

なお、当該業績予想につきましては、本日「業績予想に関するお知らせ」において開示しております。

通期の経営環境につきましては、中国における供給過剰の懸念などにより、鋼材需要の動向について不透明感が増しているとともに、主要な原材料の価格決定方式が従来の年間契約から四半期契約へ変更されることを受け、原材料価格の変動とその変動に伴う鋼材価格の動向についても、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループとしては、引き続き、より一層のコスト削減に加え、原材料価格の変動に対応すべく、鋼材価格の改善を図るなど収益向上に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、営業利益900億円、経常利益800億円、当期純利益600億円を目指します。なお、当期純利益につきましては、当第2四半期連結累計期間において、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上が見込まれることから、平成22年4月28日公表の数値を修正しております。

通期の売上高につきましては、かかる状況を受けて、現時点では適切な予想数値の算定が困難であることから未定としていますが、算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。当第2四半期の決算発表時に、改めて状況をご報告いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

以下の簡便な会計処理を適用しております。

① 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を適用しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を適用しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法等を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 24,990 | 19,710 |
| 受取手形及び売掛金 | 137,625 | 151,507 |
| 商品及び製品 | 152,233 | 147,581 |
| 仕掛品 | 27,437 | 24,940 |
| 原材料及び貯蔵品 | 223,219 | 213,607 |
| その他 | 42,611 | 49,237 |
| 貸倒引当金 | △172 | △153 |
| 流動資産合計 | 607,946 | 606,431 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 264,628 | 267,460 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 435,803 | 439,740 |
| 土地 | 349,721 | 340,324 |
| その他（純額） | 86,758 | 94,319 |
| 有形固定資産合計 | 1,136,910 | 1,141,845 |
| 無形固定資産 | 6,795 | 6,470 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 484,907 | 533,458 |
| その他 | 148,005 | 116,451 |
| 貸倒引当金 | △1,163 | △986 |
| 投資その他の資産合計 | 631,749 | 648,923 |
| 固定資産合計 | 1,775,455 | 1,797,239 |
| 資産合計 | 2,383,401 | 2,403,670 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 233,854 | 204,969 |
| 短期借入金 | 287,642 | 286,893 |
| その他 | 144,612 | 147,492 |
| 流動負債合計 | 666,109 | 639,355 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 180,659 | 185,658 |
| 長期借入金 | 623,731 | 631,802 |
| 退職給付引当金 | 20,077 | 19,948 |
| 特別修繕引当金 | 212 | 208 |
| その他 | 46,957 | 47,487 |
| 固定負債合計 | 871,639 | 885,105 |
| 負債合計 | 1,537,749 | 1,524,461 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 262,072 | 262,072 |
| 資本剰余金 | 61,829 | 61,829 |
| 利益剰余金 | 589,143 | 596,254 |
| 自己株式 | △91,119 | △91,106 |
| 株主資本合計 | 821,925 | 829,050 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △25,102 | 2,324 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,176 | △979 |
| 土地再評価差額金 | 11,204 | 11,834 |
| 為替換算調整勘定 | △12,216 | △13,009 |
| 評価・換算差額等合計 | △27,291 | 169 |
| 少数株主持分 | 51,018 | 49,989 |
| 純資産合計 | 845,652 | 879,209 |
| 負債純資産合計 | 2,383,401 | 2,403,670 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 290,451 | 341,600 |
| 売上原価 | 294,786 | 295,790 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | △4,335 | 45,810 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 発送費 | 6,715 | 9,251 |
| 従業員給料及び手当 | 10,096 | 8,961 |
| その他 | 13,393 | 13,312 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 30,204 | 31,524 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △34,539 | 14,285 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 1,488 | 2,202 |
| その他 | 5,532 | 4,466 |
| 営業外収益合計 | 7,020 | 6,668 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,863 | 3,901 |
| 持分法による投資損失 | 5,469 | — |
| その他 | 4,801 | 7,562 |
| 営業外費用合計 | 14,134 | 11,464 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △41,653 | 9,490 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△) | △41,653 | 9,490 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 584 | 1,909 |
| 法人税等調整額 | △9,491 | 2,475 |
| 法人税等合計 | △8,907 | 4,384 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 5,105 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △386 | 626 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △32,359 | 4,478 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 業績(連結)

(単位:億円)

| | 22年度上期見通し | | |
|-------|-----------|-----------|-----------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | |
| 鉄鋼 | 3 2 4 6 | 3 6 5 0程度 | 6 9 0 0程度 |
| その他 | 1 6 9 | 1 3 0程度 | 3 0 0程度 |
| 売上高 | 3 4 1 6 | 3 7 8 0程度 | 7 2 0 0程度 |
| 鉄鋼 | 1 2 6 | 1 4 0程度 | 2 6 0程度 |
| その他 | 1 6 | 2 0程度 | 4 0程度 |
| 調整額 | △ 0 | — | △ 0程度 |
| 営業利益 | 1 4 2 | 1 6 0程度 | 3 0 0程度 |
| 経常利益 | 9 4 | 1 6 0程度 | 2 5 0程度 |
| 当期純利益 | 4 4 | 2 0 0程度 | 2 5 0程度 |

(2) 粗鋼生産量(株住友金属小倉、株住金鋼鉄和歌山を含む)

(単位:万トン)

| | 22年度上期見通し | | | 22年度下期見通し | | | 通期 |
|---------|-----------|---------|---------|-----------|-------|---------|-----------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | |
| 20年度 | 3 5 0 | 3 5 4 | 7 0 4 | 3 3 6 | 2 4 8 | 5 8 4 | 1 2 8 7 |
| 21年度 | 2 2 8 | 2 7 9 | 5 0 7 | 3 2 6 | 3 3 2 | 6 5 8 | 1 1 6 5 |
| 22年度見通し | 3 3 5 | 3 3 5程度 | 6 7 0程度 | — | — | 7 2 0程度 | 1 3 9 0程度 |

(3) 輸出比率(株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住金鋼鉄和歌山を含む・・・金額ベース)

(単位:%)

| | 22年度上期見通し | | | 22年度下期見通し | | | 通期 |
|---------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-----|-----|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | |
| 20年度 | 4 4 | 4 4 | 4 4 | 4 6 | 4 8 | 4 7 | 4 5 |
| 21年度 | 4 8 | 4 2 | 4 5 | 4 1 | 4 1 | 4 1 | 4 3 |
| 22年度見通し | 4 3 | 4 1程度 | 4 2程度 | — | — | — | — |

(4) 為替レート

(単位:円/\$)

| | 22年度上期見通し | | | 22年度下期見通し | | | 通期 |
|---------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|-------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | |
| 20年度 | 1 0 5 | 1 0 8 | 1 0 6 | 9 6 | 9 4 | 9 5 | 1 0 1 |
| 21年度 | 9 7 | 9 4 | 9 5 | 9 0 | 9 1 | 9 0 | 9 3 |
| 22年度見通し | 9 2 | 9 0程度 | 9 1程度 | — | — | 9 0程度 | 9 1程度 |

(5) 外貨バランス(連結)

| 21年度 | 22年度上期見通し |
|-----------------|------------------|
| 7億\$/年程度 \$受取超過 | 2億\$/上期程度 \$支払超過 |

(6) 鋼材平均価格 (株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住金鋼鉄和歌山を含む)

(単位：千円/トン)

| | 前期 | | | 後期 | | | 通期 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | |
| 20年度 | 110.1 | 126.9 | 118.6 | 130.3 | 132.7 | 131.3 | 124.3 |
| 21年度 | 109.4 | 86.8 | 96.8 | 79.0 | 84.3 | 81.7 | 88.0 |
| 22年度見通し | 87.7 | 96程度 | 92程度 | | | | |

(7) 借入残高 (連結)

(単位：億円)

| 22/3末 | 22/6末 | 22/9末見通し | 23/3末見通し |
|-------|-------|----------|----------|
| 11383 | 11280 | 11200程度 | 11000程度 |

(8) 損益変動要因分析 (連結)

22年度第1四半期←21年度第1四半期

(為替レート TTM 22年度第1四半期：92円/円←21年度第1四半期：97円/円)

| 損益好転要因 | | 損益悪化要因 | |
|--------------|------|------------|------|
| 億円 | | 億円 | |
| (キャリーオーバー) ※ | 480 | (原料・資材) | △560 |
| (販売数量) | 320 | (固定費増) | △30 |
| (棚卸資産の簿価切下げ) | 250 | (販売価格・構成他) | △235 |
| (評価損益) | 160 | | |
| (持分法損益) | 66 | | |
| (コスト改善) | 60 | | |
| 合計 | 1336 | 合計 | △825 |

差引経常利益 511億円 22年度第1四半期実績 94億円 ← 21年度第1四半期実績 △416億円

※ 22年度第1四半期発生分 190億円 ← 21年度第1四半期発生分 △290億円